

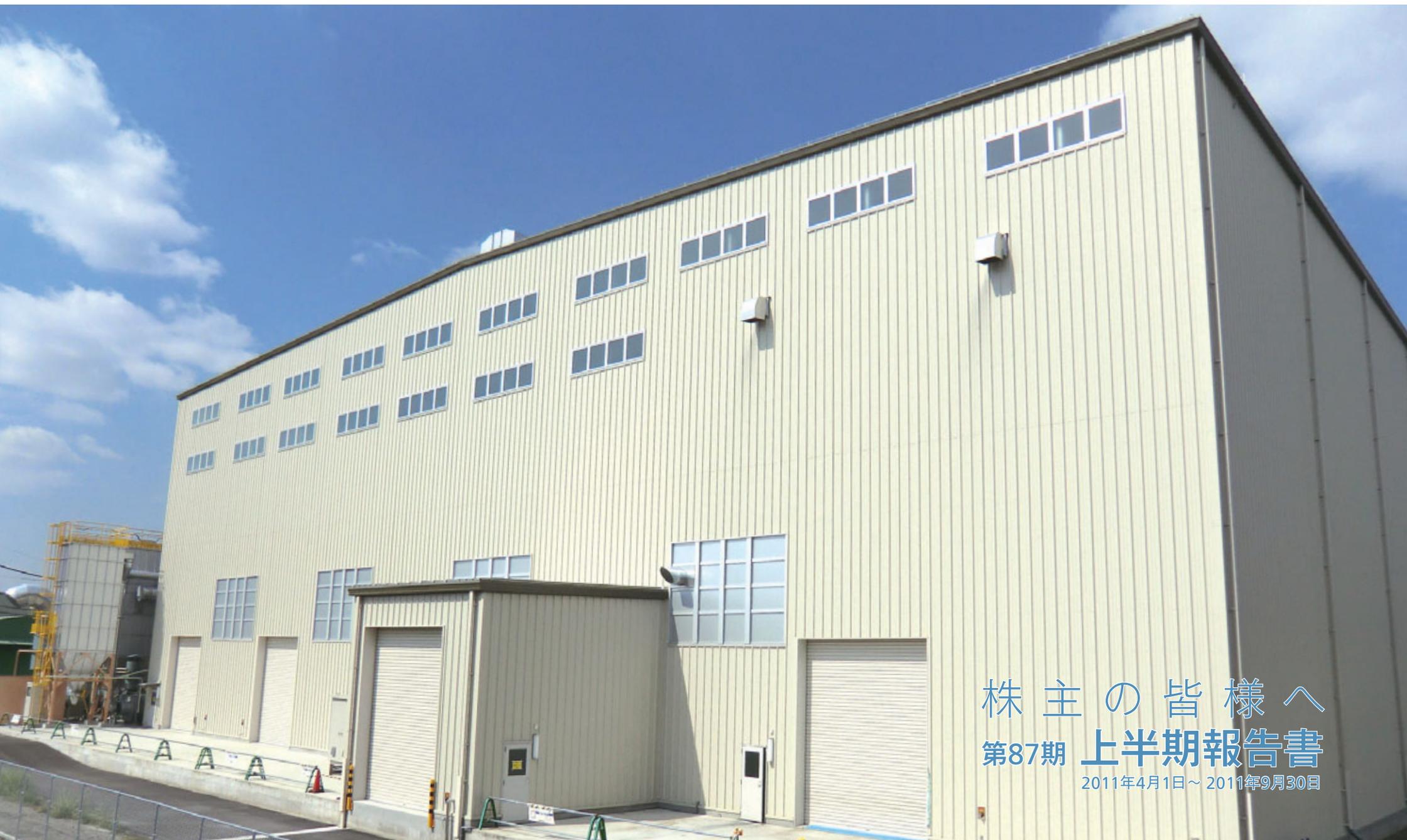
現在、竹原製煉所でリチウムイオン二次電池用マンガン系正極材料の新工場を建設中(写真)であり、2012年度からお客様へ製品の納入を予定しております。

このマンガン系正極材料は電気自動車(EV)用バッテリーの原料として需要が見込まれており、今後も車載向けリチウムイオン二次電池用正極材市場における当社の地位を確固たるものとすべく取り組んでまいります。

証券コード：5706



三井金属



株主の皆様へ
第87期 上半期報告書

2011年4月1日～2011年9月30日

株主の皆様へ



代表取締役社長
仙田 眞雄

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。第87期上半期(2011年4月1日から2011年9月30日まで)が終了しましたので、ご報告申し上げます。

当上半期における経済環境は、当初は東日本大震災による影響を受けて厳しい状況が続いたものの、徐々に復興に向けた回復や自粛ムードの緩和による消費マインドの改善が見られるようになりました。しかしながら、足下ではギリシャに端を発する欧州の債務危機、円高の進行など先行き不透明になりつつあります。

当下半期におきましても、引き続き円高や景気の減速、加えてタイの大規模洪水の影響などにより事業環境はますます厳しくなると思われます。そのような環境下ではありますが、私のリーダーシップの下、2012年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を完成させ、三井金属グループの「ありたい姿」実現に向けて、経営陣と従業員が一体となりまい進してまいります。

株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

第87期上半期決算ハイライト

三井金属グループの上半期の売上高は、前年同期比15億円減少の2,181億円、営業利益は同1億円増加の132億円、経常利益は持分法による投資利益の減少等により、同30億円減少の122億円となりました。

特別損益においては、東日本大震災に伴う操業休止期間中の固定費を特別損失に計上するなどした結果、当上半期の純

利益は前年同期比41億円減少の71億円となりました。

通期につきましては、売上高4,510億円、営業利益240億円、経常利益210億円、当期純利益130億円を見込んでおります。

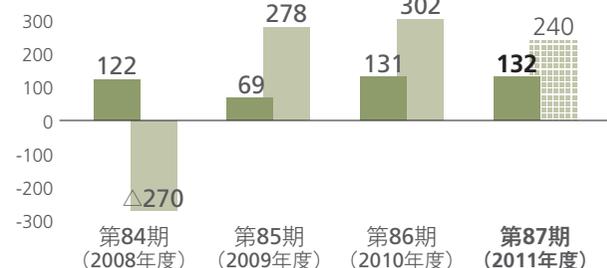
なお、中間配当につきましては、財務体質改善を優先し、見送らせていただきました。

■ 上半期 ■ 通期 ■ 通期予想

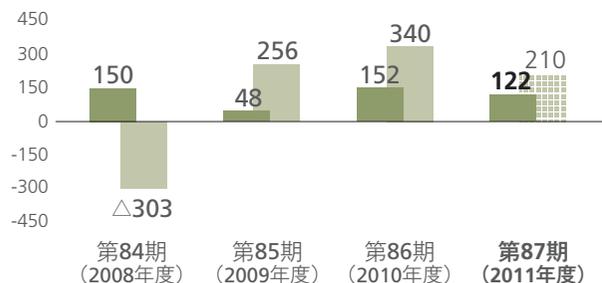
売上高 (億円)



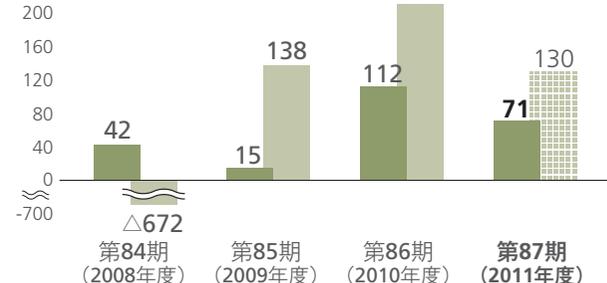
営業利益 (億円)



経常利益 (億円)



当期純利益 (億円)



※通期予想につきましては、2011年11月9日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

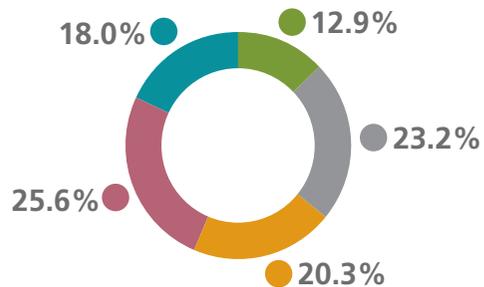
セグメント別業績の概況

セグメント変更のお知らせ

当期より、本年6月29日付の組織改編に伴い、従来の「銅箔」「機能材料」「金属・環境」「自動車機器」「関連」および「その他」から、「機能材料」「金属・資源」「電子材料」「素材関連」および「自動車機器」に報告セグメントの区分方法を変更しております。

売上高構成比

- 機能材料
- 金属・資源
- 電子材料
- 素材関連
- 自動車機器



※ 当グラフの各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高の構成比です。

旧セグメント

銅箔

機能材料

電池材料
機能粉
薄膜材料
レアメタル化合物
自動車排ガス用触媒
単結晶

金属・環境

亜鉛製錬
資源
鉛製錬
金属リサイクル
銅事業

自動車機器

自動車用機能部品

関連

セラミックス
伸銅品
ダイカスト
商事部門他

その他

TAB・COFテープ
エンジニアリング
その他

新セグメント

機能材料

電池材料
自動車排ガス用触媒
機能粉
レアメタル化合物
単結晶

金属・資源

亜鉛製錬
資源
鉛製錬
金属リサイクル
銅事業

電子材料

電解銅箔
金属粉

素材関連

薄膜材料
パーライト
セラミックス
ダイカスト
伸銅品
商事部門
TAB・COFテープ
エンジニアリング
その他

自動車機器

三井金属アクト
(ドアロック)

機能材料

国内およびアジアでの需要回復により、売上高は前年同期比104億円増加の301億円、経常利益は同33億円増加の64億円となりました。

金属・資源

亜鉛など主要地金の価格は上昇しましたが、被災した八戸製錬での減産の影響もあり、売上高は前年同期比19億円減少の686億円、経常利益は持分法による投資利益の減少等で同30億円減少の9億円となりました。

電子材料

金属価格の上昇もあり、売上高は前年同期比63億円増加の474億円、経常利益は汎用銅箔の減販等の影響で同27億円減少の19億円となりました。

素材関連

伸銅事業を分離し持分法適用会社とした影響等により、売上高は前年同期比29億円減少の704億円、経常利益は同4億円増加の33億円となりました。

自動車機器

東日本大震災によるサプライチェーン停滞の影響で減販となり、売上高は前年同期比54億円減少の397億円、経常利益は同5億円減少の14億円となりました。

社長インタビュー

強みを発揮できる分野に注力し 次期中期経営計画の礎を築く

三井金属グループの「ありたい姿」である「『マテリアルの知恵』を活かした素材事業にて持続的に成長する会社」の実現のため、当社の強みを発揮できる分野を「環境」「エネルギー」「資源」「リサイクル」と決めました。

これを礎とし、次期中期経営計画では最終年度において売上高5,000億円以上、経常利益500億円以上、ネットD/Eレシオ0.8以下を目指します。



代表取締役社長
兼 CEO(最高経営責任者)
兼 COO(最高業務執行責任者)

仙田 貞雄

Q1

2010年1月に社長に就任され2年近くが経過しますが、この間のご所感を伺えますか。

リーマンショックや東日本大震災など次々に押し寄せる難題にも全力投球で立ち向かいました。

社長就任当時はリーマンショックの影響により経済が停滞しており、当社としてもとても厳しい時期でした。

その厳しい時期を何とか乗り越えることができたと思った矢先、今年3月には東日本大震災が発生し、八戸製錬などが相当な被害を受けました。加えて上半期はサプライチェー

ンの損壊や電力供給不足などによる影響に苦しみました。まだその傷は完全には癒えない状況ですが、足元の状況としてはかなり回復してきております。これもひとえに株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援やご協力があったからこそと心より感謝しております。

最近ではギリシャの財政問題に端を発するソブリン・リスク^{*1}の問題により世界景気が不透明な状況にあり、その他にも円高やタイの記録的な洪水による影響など不安材料もありますが、経営陣一同力を結集して乗り越えていく所存であります。

^{*1} ソブリン・リスク…外国国家への融資に対する信用不安

Q2

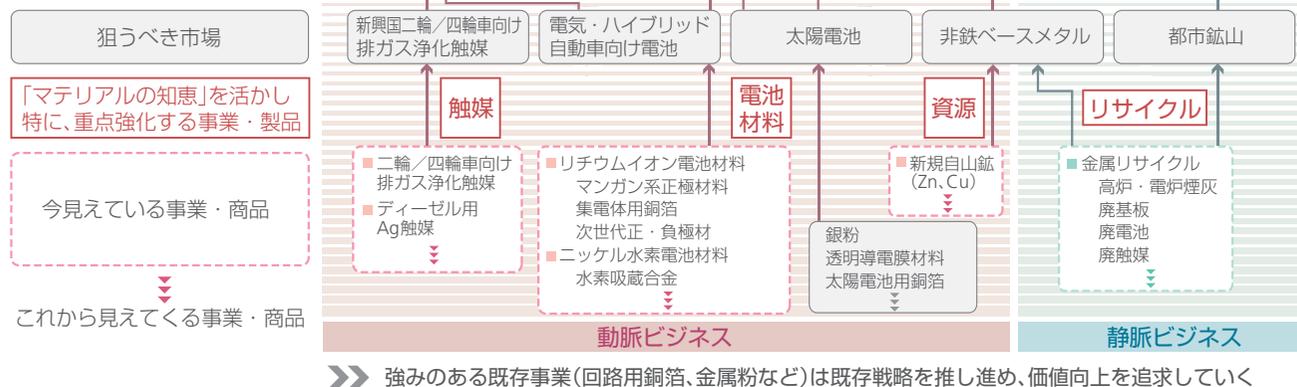
本年6月29日付で実施された組織改編について、改めてご説明ください。

当社の強みが発揮できる事業領域にフォーカスし中核3事業本部と位置付けました。

当社の業績も回復傾向にあるものの、既存製品のコモディティ化^{*2}、金属価格の下落、さらなる円高などを考慮すると、新しい成長の材料(新規事業)を加えていかないと、三井金属の企業価値は減少していくのは目に見えています。

^{*2} コモディティ化…類似する製品の品質に大差がなくなること
その結果、量や価格による競争が引き起こされやすくなる

注力していく事業



過去には、大きく成長する製品が数年に1つは出ておりましたが、この10年間を見渡してみると、ヒット製品(技術)がほとんど出ていません。こうした危機感から、新しい材料を生み続けられる組織にしたいと考え、組織改編を実施しました。当社の強みはマテリアル(材料・原料)ですから、三井金属グループの「ありたい姿」として『「マテリアルの知恵」を活かした素材事業にて持続的に成長する会社』を掲げました。その「ありたい姿」を実現するため、当社の強みを発揮できる分野を「環境」「エネルギー」「資源」「リサイクル」と定め、「機能材料」「金属・資源」「電子材料」の3つを自走する中核3事業本部として、特に注力していくことといたしました。

この3事業本部に「素材関連」「三井金属アクト」を加えた各事業体は、研究開発からマーケ

ティングまで一連の機能を備え、自ら成長の種を持ち、育て、継続して成長していく「自走する大括りの事業体」と位置付けております。各事業本部長には大幅に権限を委譲し、迅速な意思決定による経営を実現してまいります。

Q3
組織改編によって、これまで実際どのような成果が出ていますか。

成長の源となりうるいくつかの芽が出始めています。

例えば、銅箔事業は以前から単独で事業本部を形成していましたが、そこに金属粉事業を加えて「電子材料事業本部」としました。金属粉は回路材料として、積層セラミックコン

デンサ(MLCC)の電極に使っています。どちらも電気を通す材料であるため、金属粉と銅箔を活かしたシナジーはないかと考え、金属粉、銅箔、樹脂の3つのテクノロジーを使った新しい用途を創り出し、お客様にサンプルを提案しています。これも新しい成長の源になるかもしれません。

また、触媒事業はこれまで自動車用機能部品事業などと同じ事業本部に属していましたが、昨年4月に先行して、機能材料事業本部に移しました。触媒事業のお客様は自動車メーカーですが、技術的に言えば粉体テクノロジーの一種です。そこで、機能材料事業本部に置いた方がもっと開発スピードが上がるだろうと考えたわけです。

例えば触媒は「三元系」といわれる白金、パラジウム、ロジウムなど、高価な貴金属を使います。そういう高価な材料の使用を減らしていこうという一方で、耐久性も必要とされるなど、お客様の要求も厳しいものがあり、材料の根本から見直す必要があります。それに応えるために、機能材料事業本部の技術力である「マテリアルの知恵」を活かした触媒開発を進めております。実際、移管後1年半で、触媒開発は相当なスピードで進捗しており、品質改良やコストダウンを達成しつつあります。

Q4

来年(2012年)には次期中期経営計画(中計)を発表予定ですが、その基本方針についてご説明ください。

中計最終年度において売上高5,000億円以上、経常利益500億円以上、ネットD/Eレシオ0.8以下を目指します。

基本方針として確定している内容についてご説明いたします。中計最終年度の2014年度の目標としては、売上高5,000億円以上、経常利益500億円以上といたします。当社は以前にも経常利益500億円以上だった年度もありますが、これは金属価格の高騰によるもので、こうした要素を除くと経常利益300億円前後が現状の実力と考えています。これに、新しい成長ドライバーを育てることで、200億円を上乗せしていきます。

また、成長に加え財務体質の改善を同時に実現していくことを目指し、負債と株主資本の比率であるネットD/Eレシオを最終年度に0.8以下とすることを目標といたします。

ネットD/Eレシオ



Q5

次期中計スタートまで間もなくですが、その準備態勢はいかがでしょう。

環境変化に遅滞なく対応できる体制を確立する一方、リチウムイオン二次電池用正極材料の新工場建設や鉱山開発も着実に進めております。

東日本大震災からの復興がなかなか進まず、まだまだ日本中にその影響が広範囲に残っており、加えてタイの大規模洪水の影響や世界経済のさらなる悪化など予断を許さない状況にもありますが、これら環境変化に遅滞なく対応してまいります。

次期中計に向けては、電気自動車(EV)用バッテリーの原料として需要が見込まれるマンガン系正極材料の新工場を建設しております。2013年はEV元年になると見込まれ、自動車メーカーが続々と参入しております。当社もこれを見越し、約70億円かけて、竹原製煉所に年産1万2,000トンの工場を建てており、2012年度からお客様の要求に見合った品質の製品を納入できるようにしてまいります。鉱山開発ではチリのカセロネス鉱山(銅、モリブデン)、カナダのラドック・クリーク鉱区(亜鉛、鉛)などの進行中の案件も着実に進めてまいります。

さらに、次期中計を見据え、新規開発案件の上市の準備を進めてまいります。例えば、EVの普及のためにはバッテリーの容量を増やし、走行距離を伸ばすことが必要です。そのバッテリーの容量を増やす新しい正極材料の開発をお客様と進めております。ほかに超微粒の金属粉、新しいタイプのMicroThin™(マイクロシン/極薄銅箔)、電子写真材料、蛍光体などの開発を進めており、上市に向け準備してまいります。

Q6

最後に、投資家・株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

成長戦略を組み立て発展し続ける三井金属に、どうぞご期待ください。

現在、来年の次期中計発表へ向け、各事業体で成長ドライバーについて検討しております。今後も自分たちの持つ技術を最大限に活かし、市場のニーズにスピーディかつ多面的に応えて事業価値の最大化を追求してまいりますので、必ずや株主の皆様のご期待にそえるものと確信しております。

新任役員紹介

2011年6月29日に開催されました第86期定時株主総会において、次の3名が新たに役員として選任され、就任いたしましたのでご紹介いたします。



取締役
もりた まさひさ
森田 正久

常務執行役員
機能材料事業本部長
知的財産部、総合研究所各担当
〈重要な兼職状況〉
パウダーテック株式会社社外監査役



取締役
さとう たかし
佐藤 敬

常務執行役員
金属・資源事業本部 副本部長
環境および安全衛生最高責任者
保安環境部担当



取締役
にしだ けいじ
西田 計治

常務執行役員
CFO（最高財務責任者）
経営企画部長
財務部長
内部監査委員会委員長
内部統制室担当

アンケートへのご協力をお願い (アンケート実施期間 2012年1月15日まで)



今後の参考とさせていただくため、株主の皆様を対象としたアンケートを実施いたしますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。
ご多忙のところ大変お手数をおかけしますが、同封のアンケートはがきをご投函いただくか、または下記のアンケートサイトにアクセスし、ご回答いただきますようお願い申し上げます。

アンケートサイトへの接続方法

Yahoo!JAPAN®やGoogle®などの検索サイトで「株主ひろば」と検索してください。
 URL <http://kabuhiro.jp>

アンケートサイトでのご回答方法

アンケートサイト(kabuhiro.jp)画面中央の入力ボックスに次のアンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。



【アンケートサイトでのご回答の操作方法等のお問い合わせ先】

株式会社アイ・アール ジャパン

株主ひろば事務局 E-mail inquiry@kabuhiro.jp



このアンケートサイトは株式会社アイ・アール ジャパン (IR支援会社) が運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用しています。

環境改善の取り組み

三井金属グループでは、製造工程における省エネルギー推進、環境汚染物質の排出量削減、廃棄物のリサイクルなど、環境改善に向けて多様な取り組みを展開しています。

原油換算エネルギー使用量は、ここ数年横ばいで推移しております。2010年度はその6割を占める製錬・素材部門のエネルギー使用量を削減するため、省エネ設備への転換等諸施策を推進しました。

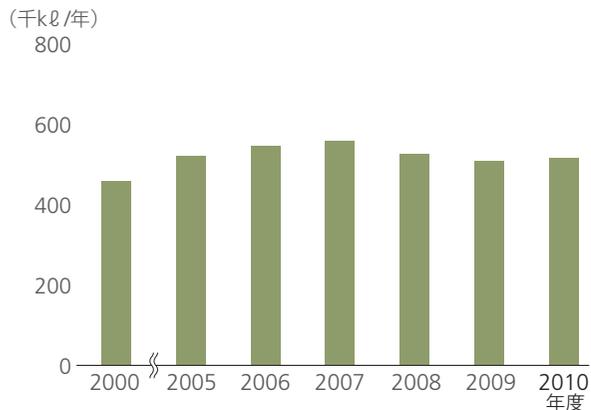
2010年度のエネルギー起源CO₂排出量は、2009年度に対し9万t

減少し、117万t-CO₂/年となりました。今後も電力、コークスなどの効率的な使用を通じてCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

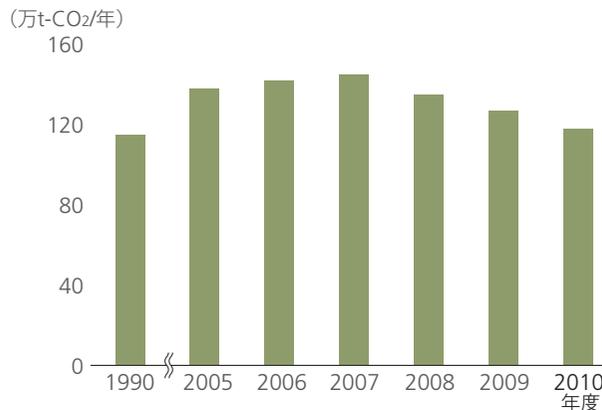
また、廃棄物削減については、2009年度において、市況の悪化に伴う在庫処分を行ったため一時的に増加しましたが、2010年度は、80千t/年となり、2008年度より5千t減となりました。

なお、環境汚染物質の排出量についてもアンチモン、銅水溶性塩などの排出量が減少しました。今後も環境汚染化学物質の使用中止・代替化・回収により排出削減を進めてまいります。

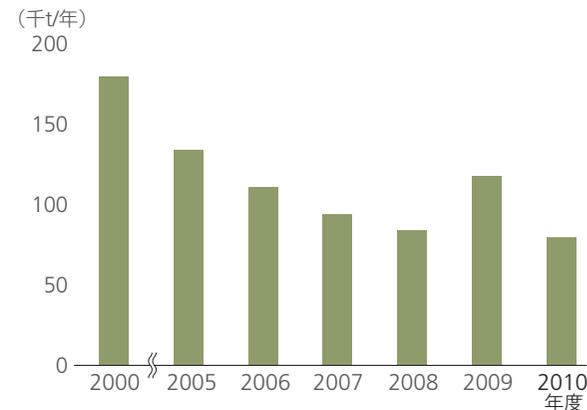
原油換算エネルギー使用量 実績
三井金属グループ全体エネルギー量(千kl/年)



エネルギー起源CO₂排出量 実績
三井金属グループ全体排出量



廃棄物削減 実績



株主メモ

定時株主総会の議決権の基準日 3月31日
 期末配当の基準日 3月31日
 中間配当の基準日 9月30日
 定時株主総会 6月下旬

株主名簿管理人・特別口座管理機関

東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

同連絡先

〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL 0120-78-2031(フリーダイヤル)

公告の方法

電子公告とする。(http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/)

ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

〈株式事務のお取扱い〉

1. 未払配当金の支払のお申出先
左記中央三井信託銀行にお申し出ください。
2. 住所変更、単元未満株式買取等のお申出先
① 証券会社へ株式をお預けになられている株主様は、お取引のある証券会社にお申し出ください。
② 証券会社の口座へ株式をお預けになられていない(特別口座に記録されている)株主様は、左記中央三井信託銀行にお申し出ください。

〈お知らせ〉

当社の株主名簿管理人・特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、2012年4月1日をもって「三井住友信託銀行株式会社」となる予定です。詳しくは同封のリーフレットをご覧ください。

当社に関する情報については
 ホームページでもご覧いただけます。

http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/



三井金属鉱業株式会社

総務部

〒141-8584 東京都品川区大崎一丁目11番1号
 TEL:03-5437-8240

